

日本共産党 八尾市会議員団

ニュース

八尾市議員
HP

八尾市本町 1-1-1
八尾市役所内
Tel 991-3881 (2796-2797)
2025 年 9 月号 NO. 341

9 月議会が 9 月 8 日開会されました。日本共産党議員団は、八尾空港の規制問題や保育サポート、物価対策など市民の暮らしを守る議会の先頭に立っています。

身近な要求とりあげ くらし最優先へ

差別と分断許しません

八尾空港を利用する事業者団体である「八尾空港協議会」は 7 月 8 日、八尾市長に、八尾空港の小型ジェット機・ヘリコプターの利用制限撤廃を八尾空港所管の国交省に要請してほしいとの要望書を出していました。これを受けて、八尾市長が八尾空港事務所に要望書を提出。9 月の本会議で、おち妙子議員の質問で要望書内容と問題点が浮きぼりとなっています。

空港使用のための 3つの条件

八尾空港の使用には安全最優先のための 3 条件（①航空機の大きさ等に関する条件②手続きの必要性③航空機の飛行回数の制限）※があります。今回、「八尾空港協議会」が八尾市長に要望したのは小型ジェット機・ヘリコプターの利用規制の撤廃です。

各派会議代表者会議で 突然の要望書提案

8 月 20 日の各派代表者会議で、八尾市長から国土交通省大阪航空局八尾空港事務所（以下「八尾空港事務所」）宛に八尾空港の運用について要望書が提出されたことが報告されました。

八尾空港の規制撤廃で ジェット機 のりいれ放題？！



これを受けての本会議でのおち議員の質問です。答弁で八尾市長は、要望書について「この要望書は、安全配慮を求めたもの」と発言しました。しかし、おち議員は要望書の内容を読めば、安全配慮というよりも、八尾市長名で八尾空港事務所に使用制限の撤廃・見直しを求めているのは歴然だ、と厳しく追及しました。

要望書には「現在の八尾空港における小型ジェット機やヘリコプターの使用条件についてより柔軟かつ効率的な運用ができるよう」と記述され、使用制限の見直しへの要望であることは明白です。

航空事業の安全性を第一とする行政責務はなおざり、これでは八尾市は効率化による経済活性化を優先させた空港利用企業の代弁者です。

住民の声を聞き 空港の運用を

おち議員はさらに空港使用の制限撤廃・見直しに関連して、「な



八尾空港使用の 3つの条件 ※

- ① 使用航空機の大きさ
・全長 15 ㍎ ・全幅 18 ㍎
・離陸重量 5.7 トン以下
 - ② 手続きの必要性
 - ③ 航空機の飛行回数の制限
・離発着回数 1 ジェット機
1 日 2 回 月 15 回
- ※ 滑走路指定 A 滑走路

9 月議会 ワンポイント

参議院選挙では自民公明政権に衆議院同様国民の審判が下りました。一方で補完勢力や排外・極右勢力が伸長しています。日本共産党は、古い自民党政治を終わらせ、差別と分断を許さない立場で全力を尽くします。

9 月の議会では、暮らし守れ、外国人排斥は許さない、大軍拡ストップなど市長の見解を問い、党の立場を鮮明にしました。また、八尾空港の規制を撤廃しジェット機飛び放題への中止を求めました。保育環

ぜ住民にいつさい聞かないのか。今後しっかりと住民の声を聞くべきではないか」と市長の姿勢を問う質問に、市長は「地域住民のご理解を得て空港の運用が行われる必要があると考えている」と答えています。

おち議員からの「住民から『制限撤廃は困る』という要望書があれば、今回と同様に市長名で八尾市長の責任が問われていきます。

地域住民の声を無視して、空港利用企業の要望にいち早く応えた八尾市長の責任が問われています。

今回の議会では、他の党派の充実を伴う保育サポートの拡充を要望し、万博遠足の問題や太陽光パネル処理業者の進出問題なども質問しました。

日本共産党議員団の個人質問 (9/9)

市民生活は待ったなしの危機、いのちと暮らし守る八尾市を



おち 妙子

党議員団幹事長 総務常任委員
国民健康保険運営協議会委員
議会運営委員

酷暑の夏が続く、物価高騰と生活困窮者ほどのいのちの危機にさらされています。東大阪市や柏原市のように水道代の基本料金無料化を求めました。しかし市長は「無料化実施には相当の事業費を要する」として「市単費での実施は困難」と、厳しい市民生活に背を向けています。無料である地下水活用の提案にも、安定的な量の確保や衛生面、運営コストを理由に「地下水利用は考えていない」と回答しました。

高齢者や子どもの昼間の居場所など公共施設をはじめ民間施設でのクールスポット充実を求めました。とりわけ体育館のスポットクーラーについては施設全体を冷やすには

時間がかかり、現場では子どもたちの安全が十分守れないと指摘しました。八尾市は議会として国に小中学校の大規模改造、冷暖房設備事業の促進に関する意見書を上げており、教育長は「改善方策について検討を進めている」と答えています。子どもたちが1日も早く安全で安心して体育館が使用できるよう、冷暖房設備事業の促進を重ねて要望しました。

登下校時の熱中症対策について、学校任せではなく、教育委員会としても検討すべき、と求めました。

2018 年度に成立した気候変動適応法に基づき八尾市が実施しているクーリングスポットや植樹などの取り組みをさらに充実するよう要望しました。

市民の中に不安が広がっている太陽光パネル中間処理についても質問しました。使用済パネルにはガラス金属パネルの他、鉛やカドミウムといった有害物資が含まれている場合もあり、市民の声も紹介しながら八尾市の太陽光パネルの処理についての考え方を問いました。しかし市長からの発言は「現行制度に沿って適正処理を推進」ととどまっています。

物価高騰に酷暑が続いた夏。気候変動と異常な自然災害。市民の生活は待ったなしの危機に直面しています。引き続き市民のいのちと暮らしを守る八尾市政に、全力で奮闘します。

市民が安心し、希望を持って暮らせる八尾市を

今回の質問では、市民が希望を持って暮らすためには市長はどうすべきと考えているのか問いました。すると市民の暮らしが困難の直面しており、市民の暮らし最優先で一貫してやってきたと答弁。ならばなぜ下水道減免や国保の医療費無料化（一部負担減免）、独自の保険料減免を廃止したのか、今こそ復活をするよう求めました。また、国が高校授業料無償化によって府の財源が 280 億円負担が軽くなることや国の小学校の給食無償化によって市の財政負担も軽くなることを指摘。その財源で市民の暮らしの負担軽減するよう迫り、「他の施策に使っていききたい」と答弁を引き出しました。

また、消費税減税と自公維新の医療改悪の撤回を国に求めるよう要望しましたが、国が議論することと答弁。その議論すらされず、参議院選挙後政治的空白が長期間続いていることに市長として怒りを表明すべきだと求めました。

また、保育サポートの充実について歓迎だが保育環境の充実が必須であり、私立園が安心して受け入れることができるよう要望しました。

在留外国人は市民であり地域住民だという立場を確認

田中ゆうこ

党議員団長 文教常任委員
都市計画審議会委員
議会だより編集委員会委員



し、日本共産党は差別と分断を生み出す排外主義に断固抗議をすることを表明。平和は大軍拡ではなく対話によって生みだすことと、過去の侵略戦争と植民地支配の歴史認識を平和行政での力を入れて取り組むよう求めました。

万博遠足では、現在までに積極的欠席者（9 月 9 日現在で 888 人欠席）が多数生まれていること万博協会の危機管理のなさに教育委員会が危機感を持たないことへの危機感を指摘しました。この質問の後に万博会場でセアカゴケグモが発生していることが判明しました。